

勉強会には宇都宮財務事務所、栃木県信用保証協会、真岡・那須両信用組合の若手・中堅職員、当協会関係者約50名が参加した。

第1部は金融庁職員が「事業者支援力向上について」をテーマに基調講演。冒頭、2022事務年度金融行政方針の「事業者支援能力の向上に向け、地域金融機関がノウハウを共有する取組み」の重要性を紹介した。参加した職員は真剣な眼差しで講演を聞き、メモを取るなど熱心な姿が見られた。

第2部は「事業者支援に関する課題と何ができそうか」をテーマに、宇都宮財務事務所と栃木県信用保証協会の職員が各グループにファシリテーターとして付き、グループディスカッションを実施した。各グループとも簡単な自己紹介を行った後、ファシリテーターの進行でこれまでの



ほしの じゅんいち
星野 淳一
関東財務局
宇都宮財務
事務所
理財課長

1998年、関東財務局に入局。財務省、金融庁への出向を経て、検査業務・信用組合監督業務に従事。22年から現職。

関係者よりひと言

地域金融機関の支援を「オール栃木」で後押し

栃木県では、金融機関や信用保証協会、外部専門家等が業態を超えて「オール栃木」の支援ネットワークを形成し、各地域で連携した事業者への支援にあたっている。

宇都宮財務事務所では、金融行政方針に盛り込まれている「事業者支援態勢構築プロジェクト」を発展させていくなかで、地域金融機関や各支援機関などと、事業者支援の現状や課題を共有し、解決策の検討・実施に取り組んでいる。

その一環として、各機関や協会の取組みに積極的に参画するとともに、組織の垣根を越えた事業者支援のノウハウの共有や、担当者同士が交流できる機会を創出するため、「地域金融機関職員向けの勉強会」を定期的に開催している。令和4年度は、講師による基調講演の後に、コロナ禍や物価高に直面する中小企業・小規模事業者を支援するうえで重要な役割を果たす、県内の8つの協同組織金融機関などの若手渉外担当者を集め意見交換会を開催した。

宇都宮財務事務所は今後も、地域のつなぎ役として、現場主導での連携機能の強化を図っていくとともに、日常的なモニタリングに加え、主催する勉強会や意見交換会を継続して実施していくことで、地域金融機関の事業者支援の取組みを後押ししていく。

事業者支援に関する取組みや課題、悩みなどについて活発な意見交換を行った。

参加した職員からは「事業者支援にはニーズの把握、関係機関との連携が必要。事業者との対話能力と、自らのスキルアップが必要」「事業者支援の取組みや課題の意見交換を通じて、新たな気づきを

得られた」などの声が聞かれ、営業活動に活かすヒントを得ていたようだ。

今後も当協会では勉強会開催を予定しており、参加者が勉強会を通じて知見・ノウハウを習得・蓄積し、営業活動で実践できることを期待している。



執筆 ▼ たけい のりゆき
武井 則之
栃木県信用組合協会
事務局長
(真岡信用組合
総務部 部長)

2005年4月真岡信用組合入組、業務部へ配属。21年4月総務部へ異動、22年4月から現職